



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月4日

上場会社名 株式会社カカコム

上場取引所 東

コード番号 2371 URL <http://corporate.kakaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 実

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 作田 一郎 TEL 03-5725-4554

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	25,734	22.3	11,791	14.4	12,156	17.0	7,690	20.7
26年3月期第3四半期	21,036	27.9	10,310	26.4	10,387	27.9	6,373	29.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 7,699百万円 (20.9%) 26年3月期第3四半期 6,367百万円 (28.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	34.68	34.53
26年3月期第3四半期	28.44	28.32

(注) 平成25年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	30,331	26,195	84.9
26年3月期	32,670	26,429	79.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 25,747百万円 26年3月期 25,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	12.50	12.50
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	16.00	16.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有
2. 配当予想の修正の詳細につきましては、本日発表の「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	22.4	17,300	17.8	17,300	17.1	11,000	21.3	49.67

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	223,782,700株	26年3月期	226,761,600株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,073,125株	26年3月期	2,673,525株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	221,768,314株	26年3月期3Q	227,197,963株

平成25年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして事業展開をしており、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、現在提供しているサービスは15以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費については、消費増税に加え、円安の影響による物価上昇の影響が見られました。他方、当社の事業に関連する消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は平成25年度に11.2兆円と、前年比17.4%増（※1）となり、堅調に増加しておりますが、小売市場全体に占めるEC化率は3.7%と世界水準から見てもまだ低いと見られ、今後も中期的な成長が期待されます。また、平成26年9月末のスマートフォン契約数は6,248万件と前年比32.2%増加した一方で、スマートフォン契約数比率はいまだ総携帯電話契約数の50.3%（※2）にとどまり、今後もスマートフォンの増加が進むと考えられます。このように、生活におけるオンラインソリューションの浸透により、買い物やレストラン探しのみならず、旅行市場や不動産市場においても、オンライン経由のトランザクションが増加しており、当社の事業を取り巻く市場が拡大することが期待されます。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間における施策として、『価格.com』では、ドリンク、洋酒カテゴリの価格比較化、保険カテゴリの専門家によるレビュー掲載を開始し、コンテンツの強化を行ってまいりました。『食べログ』では、ANAマイルが貯まるネット予約キャンペーンの実施や、ネット予約利用可能店舗数の拡充を行い、ユーザビリティの向上に取り組まれました。その他、『フォートラベル』は食べログとの予約連携を開始し、㈱タイムデザインはyoyaQ参加ホテルにダイナミックパッケージの提供を開始するなど、事業間でのシナジーを図ってまいりました。

当社主要サイト利用状況

サイト名		平成25年12月度	平成26年12月度
購買支援サイト 『価格.com』	利用者数	4,568万人	5,225万人
	PC	2,990万人	2,979万人
	スマートフォン	1,510万人	2,202万人
	フィーチャーフォン	68万人	44万人
ランキングとクチコミの グルメサイト 『食べログ』	利用者数	5,301万人	6,369万人
	PC	2,497万人	2,467万人
	スマートフォン	2,639万人	3,799万人
	フィーチャーフォン	165万人	103万人
旅行のクチコミサイト 『フォートラベル』	利用者数	489万人	687万人
	PC	309万人	317万人
	スマートフォン	172万人	365万人
	フィーチャーフォン	8万人	5万人
総合映画情報サイト 『映画.com』	利用者数	692万人	1,080万人
	PC	488万人	369万人
	スマートフォン	176万人	689万人
	フィーチャーフォン	28万人	21万人
不動産住宅情報サイト 『スマイティ』	利用者数	92万人	118万人
	PC	69万人	81万人
	スマートフォン	22万人	37万人
	フィーチャーフォン	1万人	1万人

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は25,734百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益11,791百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益12,156百万円（前年同期比17.0%増）、四半期純利益は7,690百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

※1 出所：経済産業省「平成25年度我が国情報経済社会における基盤整備」（電子商取引に関する市場調査）の結果公表について（平成25年9月27日発表）

※2 出所：株式会社MM総研「スマートフォン契約数および端末別の月額利用料金（2014年9月）」（平成26年10月23日発表）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当第3四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上高は、25,090百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は11,643百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

[ショッピング業務]

『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、増税後の消費マインドの低下により、耐久カテゴリでの消費が弱含んだものの、ファッションやアクセサリを中心とした消費財カテゴリのアクセス増やコンテンツの強化を図ったことにより、参加事業者からの手数料収入は前年同期比で増収いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,551百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

[サービス業務]

『価格.com』におけるサービス業務におきましては、中古車検索クレジットカード比較、カードローン比較などのマネー関連カテゴリの売上が前年同期比で増加したことに加え、プロバイダ料金比較の売上が下げ止まり始めていることから、手数料収入の減収幅は縮小いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,627百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

[広告業務]

『価格.com』における広告業務におきましては、バナー広告及びネットワーク広告の売上が堅調に増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,142百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

[食ベログ業務]

食ベログ業務におきましては、『食ベログ』の有料サービスを利用する飲食店の増加に加え、個人会員向けプレミアムサービスの会員が増加したことにより、課金収入が増加いたしました。

さらに、12月には、ネット予約が利用可能な飲食店が1万店を突破し、予約人数は大幅に増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,068百万円（前年同期比71.7%増）となりました。

[旅行・不動産等業務]

旅行・不動産等業務におきましては、主に連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』のユーザー数増加及び連結子会社㈱タイムデザインの宿泊施設の予約件数が増加したことにより、増収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,701百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

② ファイナンス事業

当第3四半期連結累計期間のファイナンス事業は、連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、オンライン契約のできる海外旅行保険や生命保険を中心に契約数が増加したことにより、保険代理店手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は644百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は144百万円（前年同期比85.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は30,331百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,339百万円減少いたしました。これは主に法人税等の支払いや自己株式の取得等により現金及び預金が2,301百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は4,135百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,104百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が2,084百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は26,195百万円となり、前連結会計年度末と比較し234百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益7,690百万円、およびストックオプションの行使による収入426百万円を計上した一方で、剰余金の配当2,801百万円、自己株式の取得4,999百万円を実施したこと、および子会社の追加取得による資本剰余金の減少546百万円を計上したことによるものであります。

なお、自己株式の消却により利益剰余金および自己株式がそれぞれ3,506百万円減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,801百万円減少し、19,580百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,213百万円（前年同期は5,036百万円の収入）となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益を12,141百万円、減価償却費を553百万円を計上した一方で、法人税等の支払が6,338百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は99百万円（前年同期は952百万円の支出）となりました。

これは、主として定期預金の預入による支出が5,000百万円、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が349百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が529百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が5,500百万円および投資有価証券の売却による収入が332百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は8,077百万円（前年同期は1,962百万円の支出）となりました。

これは、主として自己株式の取得による支出が5,021百万円、配当金の支払が2,797百万円、子会社株式の追加取得による支出が610百万円あった一方で、ストックオプションの行使による収入が426百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、Tabelog, Inc.の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が546,802千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,882,186	22,580,701
受取手形及び売掛金	4,641,704	4,527,090
繰延税金資産	435,005	193,299
その他	211,206	291,496
貸倒引当金	△3,413	△2,615
流動資産合計	30,166,689	27,589,973
固定資産		
有形固定資産	780,565	928,173
無形固定資産		
のれん	138,568	65,699
ソフトウェア	482,308	888,072
その他	370,606	251,298
無形固定資産合計	991,484	1,205,071
投資その他の資産		
繰延税金資産	667	19,211
その他	734,551	592,762
貸倒引当金	△3,623	△4,137
投資その他の資産合計	731,595	607,837
固定資産合計	2,503,644	2,741,082
資産合計	32,670,334	30,331,055
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	3,686,948	1,602,901
賞与引当金	415,395	172,210
その他	1,916,302	2,205,452
流動負債合計	6,018,646	3,980,564
固定負債		
長期借入金	74,171	—
繰延税金負債	37,794	—
資産除去債務	83,530	117,337
その他	26,360	37,760
固定負債合計	221,855	155,097
負債合計	6,240,502	4,135,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,984	915,984
資本剰余金	1,365,840	819,037
利益剰余金	25,336,826	26,425,204
自己株式	△1,650,067	△2,437,673
株主資本合計	25,968,584	25,722,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	157
為替換算調整勘定	—	24,676
その他の包括利益累計額合計	—	24,833
新株予約権	236,169	302,970
少数株主持分	225,077	145,037
純資産合計	26,429,831	26,195,394
負債純資産合計	32,670,334	30,331,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	21,036,446	25,734,726
売上原価	1,694,563	2,553,749
売上総利益	19,341,882	23,180,977
販売費及び一般管理費	9,031,087	11,389,506
営業利益	10,310,795	11,791,470
営業外収益		
受取利息	9,279	13,197
受取分配金	56,245	47,460
投資有価証券売却益	—	312,738
為替差益	559	2,776
その他	10,290	12,918
営業外収益合計	76,375	389,091
営業外費用		
支払利息	—	805
自己株式取得費用	20	21,664
その他	20	1,228
営業外費用合計	40	23,698
経常利益	10,387,130	12,156,864
特別損失		
減損損失	—	15,006
特別損失合計	—	15,006
税金等調整前四半期純利益	10,387,130	12,141,857
法人税、住民税及び事業税	3,878,903	4,281,385
法人税等調整額	140,642	185,628
法人税等合計	4,019,545	4,467,014
少数株主損益調整前四半期純利益	6,367,584	7,674,843
少数株主損失(△)	△5,445	△15,947
四半期純利益	6,373,030	7,690,790

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	6,367,584	7,674,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	157
為替換算調整勘定（税引前）	—	24,676
その他の包括利益合計	—	24,833
四半期包括利益	6,367,584	7,699,677
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,373,030	7,715,624
少数株主に係る四半期包括利益	△5,445	△15,947

（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結会計期間 （自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
売上高	7,660,478	9,217,219
売上原価	614,281	752,044
売上総利益	7,046,197	8,465,174
販売費及び一般管理費	3,236,096	3,898,566
営業利益	3,810,100	4,566,607
営業外収益		
受取利息	2,982	5,341
受取分配金	9,325	25,505
投資有価証券売却益	—	312,738
為替差益	259	2,136
その他	5,148	6,251
営業外収益合計	17,715	351,973
営業外費用		
支払利息	—	282
自己株式取得費用	—	4,129
その他	12	203
営業外費用合計	12	4,615
経常利益	3,827,803	4,913,965
特別損失		
減損損失	—	15,006
特別損失合計	—	15,006
税金等調整前四半期純利益	3,827,803	4,898,959
法人税、住民税及び事業税	1,371,819	1,649,857
法人税等調整額	112,114	133,403
法人税等合計	1,483,933	1,783,261
少数株主損益調整前四半期純利益	2,343,869	3,115,698
少数株主損失（△）	△1,337	△4,491
四半期純利益	2,345,207	3,120,189

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,343,869	3,115,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	157
為替換算調整勘定(税引前)	—	4,079
その他の包括利益合計	—	4,236
四半期包括利益	2,343,869	3,119,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,345,207	3,124,426
少数株主に係る四半期包括利益	△1,337	△4,491

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,387,130	12,141,857
減価償却費	387,904	553,057
減損損失	—	15,006
のれん償却額	68,155	72,868
株式報酬費用	133,147	163,164
賞与引当金の増減額（△は減少）	△212,190	△243,185
貸倒引当金の増減額（△は減少）	501	△284
受取利息	△9,279	△13,197
支払利息	—	805
受取分配金	△56,245	△47,460
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△312,738
売上債権の増減額（△は増加）	42,434	114,613
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,243	△11,642
仕入債務の増減額（△は減少）	△608,529	△217,580
未払消費税等の増減額（△は減少）	△58,355	387,059
未払金の増減額（△は減少）	△145,965	△62,797
前受金の増減額（△は減少）	34,656	67,470
その他	△29,673	△64,299
小計	9,928,448	12,542,717
利息及び配当金の受取額	9,876	9,880
利息の支払額	—	△805
法人税等の支払額	△4,902,303	△6,338,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,036,021	6,213,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△480,148	△349,159
無形固定資産の取得による支出	△458,420	△529,542
定期預金の預入による支出	△5,500,000	△5,000,000
定期預金の払戻による収入	5,500,000	5,500,000
投資有価証券の売却による収入	—	332,741
敷金及び保証金の差入による支出	△150,150	△110,246
敷金及び保証金の回収による収入	90,100	14,668
資産除去債務の履行による支出	△15,100	—
受取分配金による収入	61,454	41,673
その他	—	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△952,263	△99,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△74,171
自己株式の取得による支出	△3,373	△5,021,244
配当金の支払額	△1,959,466	△2,797,530
子会社株式の取得による支出	—	△610,896
ストックオプションの行使による収入	—	426,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,962,839	△8,077,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	8,242
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,120,918	△1,955,976
現金及び現金同等物の期首残高	15,414,835	21,382,186
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	154,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,535,753	19,580,701

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得、自己株式の消却及び自己株式の処分)

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,978,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,999,842千円増加しました。

当社は、平成26年6月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,978,900株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,506,165千円減少しました。また、ストックオプションの行使による自己株式600,400株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が706,070千円減少し、当第3四半期連結会計期間期末において利益剰余金が26,425,204千円、自己株式が2,437,673千円となっております。

(企業結合による減少)

当社は、平成26年4月16日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社フォートラベル株式会社の株式の追加取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が546,802千円減少し、当第3四半期連結会計期間期末において資本剰余金が819,037千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	20,507,096	529,350	21,036,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,792	—	5,792
計	20,512,888	529,350	21,042,238
セグメント利益	10,234,536	77,811	10,312,348

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,312,348
セグメント間取引消去	△1,553
四半期連結損益計算書の営業利益	10,310,795

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	25,090,159	644,567	25,734,726
セグメント間の内部売上高又は振替 高	726	—	726
計	25,090,885	644,567	25,735,453
セグメント利益	11,643,313	144,517	11,787,830

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,787,830
セグメント間取引消去	3,640
四半期連結損益計算書の営業利益	11,791,470

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：フォートラベル株式会社

事業の内容：旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の企画・運営

（2）企業結合日

平成26年6月30日（みなし取得日）

（3）企業結合の法的方式

少数株主からの株式取得

（4）結合後企業の名称

変更はありません。

（5）その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るため、少数株主が保有する株式を当社が取得するものがあります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）を早期適用し、共通支配下の取引のうち少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	610,896千円
取得原価		610,896千円

4 少数株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

（1）少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

546,802千円

（2）主な変動要因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものがあります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年11月19日開催の取締役会において決議いたしました、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由

資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するべく、自己株式の取得を行ったものであります。

2. 取得の内容

(1) 取得した株式の種類 普通株式

(2) 取得した株式の総数 2,009,000株

(注) 取得した株式の総数の発行済株式総数(自己株式を除く。)に占める割合 0.90%

(3) 取得価額の総額 3,093,860,000円

(注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。

(4) 取得した期間 平成26年11月20日から平成26年12月18日まで

(5) 取得方法 公開買付けの方法による

(6) 取得日 平成27年1月16日

(自己株式の消却)

当社は、平成27年1月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の一部を消却することを決議し、消却いたしました。

1. 自己株式消却の理由

資本政策における株主利益重視を目的として、自己株式の消却を実施いたしました。

2. 自己株式消却の概要

(1) 消却の方法 その他利益剰余金から減額

(2) 消却する株式の種類 当社普通株式

(3) 消却する株式の総数 2,009,000株

(注) 消却前の発行済株式総数に対する割合 0.90%

(4) 消却後の発行済株式総数 221,773,700株

(5) 消却後の自己株式数 2,068,725株

(注) 消却後の発行済株式総数に対する割合 0.93%

(6) 消却日 平成27年1月30日